

随想

コンピュータと教育

(株)PPQC研究所 加藤 宏光

だいぶ前のことになるが、気になったのでスクラップしておいた日経記事がある。そのタイトルは《学校パソコン、もう返したい》(二月十五日一三面 Inside Out)である。

内容は以下のようなものであった。サブタイトルには《一人一台ばらまき先行、教師の本書「紙と鉛筆で」とある。義務教育の子どものパソコンやタブレット端末を一人一台ずつ持たせる「GIGAスクール」構想が空回りしている。国の予算でばらまかれた端末を持って余す現場からは「もう返したい」との声も出る。日本の教育ICT(情報通信技術)はもともと主要国で最低レベル。責任の所在がはっきりせぬまま巨額の税金を投じたあげく、政策が勢いを失いつ

つある。このように切り出して、学校教育におけるコンピュータのあり方についての現状を解説している。内容をまとめてみよう。

総額約三、〇〇〇億円に及ぶ経済対策として行われたGIGAスクール構想は、二〇一九年の消費増税に伴うもので、これによって全国自治体の九八%で《一人一台》のパソコン・タブレットが実現。校内通信ネットワークを整備したICT支援員を雇って、ICTの遅れを取り戻すことを目的としていた(総額は四、八〇〇億円に上る)。一八年の調査で、日本の国語授業でデジタル機器を使う割合が一四%、日常コンピュータで宿題をする割合は三%と主要国で最下位であった。これを改善すべき政策の実行

下の二〇二一年九月に、オンライン授業を取り入れる小中学校は約三割でインドネシアやフィリピンを下回った(レノボ・ジャパン調査)。自宅にネット環境が整っていない家庭もあるが、それを解決するための行政の努力も十分でない。

また、日々の業務に追われる学校側からは、GIGAスクールは国から降ってきた話で積極的になりにくい。教員側にもパソコン等を扱うのが得意でない世代も少なくない、といったアンバランスもあり、容易に進まないのが現場事情である。GIGAスクールの実現に奔走してきた経産省の浅野大介室長はその実態について、国からの発信が弱く、現場での活用が進んでいないことを認めた上で、今後国として積極的な推進で教育I

CTを充実させる必要性を主張していた。その上でこの記事では、対象のIT機器が三年後には更新時期を迎えることから、少なくとも税金が無駄になる可能性を前提として責任体制の重要性を主張している(文責者の記述は正しい)。

本記事の内容にはしかり、とうなずけるのだが、対象となっているGIGAスクールの発想には《この国の教育方針》に対する為政者の姿勢がどうなのか? という疑問を感じてしまった。

かつてわが国の教育史上、小中学校から中学校までの学童生徒に多数の教育上の被害者を生み出した《ゆとり教育(注)》等、著者の記憶にあるだけでもお粗末といわざるを得ない方針が、

相当度に長い期間にわたって施行された履歴がある。

国際的なIT技術とそれによって繰り広げられている仮想空間や仮想通貨あるいはGAF A等の流通革新等々、枚挙にいとまのない経済社会の革新を目の当たりにした為政者が《泡を食ってなのかあるいは点数稼ぎなのか》とさえ教育の場にツールだけ降ろして《後はよろしく》ではどうにもなるまいことは、著者のように自習でコンピュータを扱ってきた者にもわかる。

教育には、まず教える側に、対象に対しての(この場合にはパソコンやタブレットを含むIT)十分なスキルがあり、加えて教えるスキルを備えていなければならぬ。

先の記事にも、教える側にスキルが十分でないケースも取り上げられていることから、果たして、GIGAスクールなるものを定着させるだけの基礎地があったのだろうか、さらに基礎地の有無に対しての基礎調査はされていたのであるのか?

著者は《GIGAスクール》により子どもにIT世界に

慣れさせたい、という方針そのものに反対するわけではない(大賛成でもないが)。しかし、子どもの教育という大きなテーマには、否応なくその子どもたちだけでなく、国の将来をも含んでしまう。そうした重大なテーマに対して、この国の取り組み方がいかにも場当たり的に感じられてならない。

三、〇〇〇一四、八〇〇億円もの予算を無駄にして「失敗した」で済まされてはたまらない。卵の業界が総額で四、〇〇〇億を超える程度であることを考えても、この額は軽々には取り扱えない。

幼児時期からスマートフォン(スマホ)やタブレット、チューブ等のある環境にいる、今の子どもたちを見ていると、四〜五歳で自然にスマホを扱い、テレビでYouTubeを呼び出して、見たい番組を選んで見ている。自分の欲望に尻をたかれないながら大人の所作をまねて、誰に教わるというわけでもなく扱えるようになっていくのが現実である。

教育の場が均等でないことを憂慮するなら、すべての教育を無

料にすれば良い。北欧諸国だけでなく、とかく《発展の遅れている国》と評価されがちなフィリピンでも、ドゥテルテ大統領の英断で四〜五年前から小学校から大学に至るまですべての授業料が無料化されている、とのこと。これからの国の知的生产性がどれほどのものになってゆくのかが大いに興味深い。

このような、無策ともいえる政策の積み重ねとも相まって、円相場は先進国唯一、五〇年前の購買力へ低下という有様であり、バブル崩壊以降の政治の混乱が招いた必然とはいえ、輸入コストの急騰で輸入資材をはじめとするとあらゆる素材の価格上昇に生産業界全体が悲鳴を上げているのが現状である。

GIGAスクールというトピックスで、改めてITツールの役割を実感させられたが、頭で理解しているよりも人間の持つアナログ感覚が与えてくれる示唆の方が、はるかに有効であることを実感する。もちろん、先進技術による情報の活用と、アナログ感覚のハイブリットでなければ時代について行けないことを認めた上で、IT世界に

頼り切ることの危険性もぼんやりと考える。

それにしてもかつての寺子屋教育の充実に対比して、果たして現在の教育は本当に進んでいるのだろうか?

注・ゆとり教育

二〇〇二年から二〇一一年に実施された教育課程。詰め込み教育(知識量偏重の教育)方針を、思考力を鍛える学習に変える教育方針として実施された。詰め込み教育に反対の有識者が指示。二〇一一年から指導要領が見直されているが、現在も学習内容は詰め込み教育時代に戻っていない、とされる。その成果については、文科省でも評価はない(著者には、行政の当事者にとつての責任の所在が曖昧となる事象がここにも表れている、と思われる)。もっとも、ゆとり教育が失敗とする人ばかりではない。例えば円周率「3.14」を「3」とするのは「円周が直径の三倍である」と直感的に理解できる等で悪い教育方針でないとする意見もYouTube等で公開されている(武田邦彦氏)。